

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 清田 重昭
 問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二 TEL (03) 5857-3333
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,768	11.9	1,697	54.9	1,991	50.0	2,009	32.8
18年9月中間期	22,136	3.8	1,096	121.3	1,327	112.9	1,512	104.7
19年3月期	45,547		1,886		2,457		2,836	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	54	—	—
18年9月中間期	10	94	—	—
19年3月期	20	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 219百万円 18年9月中間期 164百万円 19年3月期 504百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	66,804	32,665	32,665	48.9	236	34		
18年9月中間期	70,133	32,005	32,005	45.6	231	49		
19年3月期	69,002	31,942	31,942	46.3	231	10		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,655百万円 18年9月中間期 31,997百万円 19年3月期 31,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,220	△639	△1,274	8,714				
18年9月中間期	△1,218	△1,826	1,624	8,260				
19年3月期	454	△2,384	612	8,399				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	3	00
20年3月期	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	4	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,400	8.5	3,150	67.0	3,670	49.3	3,670	29.4	26	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 トヨーカネツシンガポール社） 除外 1社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 138,730,741株 18年9月中間期 138,730,741株 19年3月期 138,730,741株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 562,042株 18年9月中間期 510,389株 19年3月期 546,894株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,726	16.4	1,578	61.0	1,888	52.4	1,921	143.3
18年9月中間期	11,791	25.4	980	168.3	1,239	117.2	789	68.0
19年3月期	22,922		1,773		2,072		1,746	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	89
18年9月中間期	5	70
19年3月期	12	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	52,872		30,701		58.1	221	93	
18年9月中間期	52,556		29,919		56.9	216	15	
19年3月期	52,869		29,992		56.7	216	74	

（参考）自己資本 19年9月中間期 30,701百万円 18年9月中間期 29,919百万円 19年3月期 29,992百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,840	21.5	2,780	56.7	3,190	53.9	3,210	83.8	23	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、高水準の企業収益、引き続き増加基調の設備投資、及び海外経済の拡大を背景とする輸出の増加に支えられ、緩やかな景気拡大を続けております。しかし、米国に端を発するサブプライムローン問題や、原油をはじめとする資源価格の高騰等のリスク要因の拡大に伴い、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、効率的で環境負荷の小さい物流への社会的な流れを受けて、物流拠点の再編・合理化、物流アウトソーシング化がますます進む中で、企業の物流システムに対する投資も復調傾向にあります。

機械・プラント事業では、引き続き世界的なエネルギー需要の伸張を受けて、エネルギー関連投資が活発化しております。原油などの産出国、需要国ともに貯蔵設備に対する投資が活況となっており、国内においても、耐震改修工事等のメンテナンス分野における需要が拡大しております。一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、引き続き厳しい環境が続いております。

このような事業環境にあって、機械・プラント事業を中心に業績が好調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収増益を達成することができました。当中間連結会計期間の売上高は、247億6千8百万円（前年同期比11.9%増）となり、利益面では、営業利益は16億9千7百万円（同54.9%増）、経常利益は19億9千1百万円（同50.0%増）、中間純利益は20億9百万円（同32.8%増）、また、受注高については、機械・プラント事業の受注高の大幅増により、428億2千万円（同147.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

・物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理情報システム）等のITを絡めた物流システムに引き続き注力するとともに、展示会やフォーラム、リライトブルバレルシステムを含むRFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら前年同様、大型案件の成約予定時期が年度下期に偏っているため、受注高は前年同期並みの水準となり、また売上・利益面では、減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は75億1千5百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1億7千1百万円（同61.6%減）、受注高は76億5千3百万円（同3.0%増）となりました。

・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、LNG、LPG、石油の貯蔵タンクに対する海外需要活況の機会を捉え、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力を活かして、優れて納入実績のある中東及び東南アジアのほか、アフリカにおいても、収益面を重視した営業活動を積極的に展開してまいりました。その結果、アフリカ地域で建設される大型LNGプロジェクト向けにLNGタンク、LPGタンク各2基の他、アルジェリア向けLPGタンク2基を受注することができました。

一方、国内市場においても、新設LNG案件の受注を目指した営業活動に注力致しました。その結果、大型LNGタンク1基を受注することができました。またメンテナンス分野では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する高い需要を踏まえ、組織・営業両面で強化を図った結果、同工事関係の受注を大幅に拡大することができました。

売上面では、海外向けLNGタンク、原油タンク等の大型工事が加工及び建設工事も順調に進捗し、さらに国内の補修事業が好調であることも加わって、前中間期を上回る売上を計上することができました。利益面では、鋼材をはじめ、原材料価格の高騰等コストアップ要因はあるものの、コストを始めプロジェクト管理を徹底したことにより大幅な増益を達成することができました。

この結果、当事業の売上高は115億9千9百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は15億1千万円（同226.2%増）、受注高は329億1千1百万円（同379.9%増）となりました。

・建築事業

建築事業では、建築基準法改正による影響並びに主力の賃貸用共同住宅建設の受注単価の低下により受注高は減少しました。利益面では、賃貸用共同住宅分野の低迷はあったものの、その他の建築分野においては増収増益となったことから、前年同期並みの営業利益を確保することができました。

この結果、当事業の売上高は28億6千2百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5千3百万円（同0.2%増）、受注高は22億5千6百万円（同24.6%減）となりました。

・その他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない業種を担っている当社グループ各社は、それぞれ業容拡大、発展に注力しており、売上高は27億9千万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(当期の見通し)

現時点での平成20年3月期（平成19年度）の連結業績予想は、以下の通りであります。
 当中間期に引き続き機械・プラント事業の好調な推移が見込まれることが主な理由により、売上高につきましては、494億円（前年同期比8.5%増）を予想しております。これに伴い、営業利益は31億5千万円（同67.0%増）、経常利益36億7千万円（同49.3%増）、また、当期純利益36億7千万円（同29.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産

当中間連結会計期間において、総資産が21億9千8百万円減少し、うち、固定資産の減少が21億5千1百万円の減少であり、流動資産は4千7百万円の減少とほぼ横ばいとなっております。

固定資産の減少要因は、保有有価証券の含み益の減少により投資有価証券勘定が11億2千7百万円減少したことによるもの及び連結子会社の割賦販売に係る長期前払費用が償却により6億4百万円減少したことなどによるものであります。有形・無形固定資産については、設備投資額と減価償却費が均衡したため、ほぼ横ばいとなっております。

② 負債

負債総額は当中間連結会計期間末において、29億2千1百万円減少しており、流動負債の減少が20億5千7百万円、固定負債の減少が8億6千4百万円の内訳となっております。各々の減少の要因は以下の通りであります。

流動負債については、主に機械・プラント事業において、一部の比較的大型の海外プロジェクトの仕掛工事に係る工事前受金が完工により減少したことなどによる前受金の減少21億9千8百万円によるものです。

一方、固定負債は、前述の有価証券含み益の減少に伴う税効果により繰延税金負債が5億5千7百万円減少したこと及び連結子会社の外部借入を一部当社の自己資金からの融資に切替えたこと等により、長期借入金金が4億2千7百万円減少したことなどによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間の純資産は、7億2千3百万円増加しておりますが、この要因は主に当中間連結会計期間の純利益20億9百万円、本年度の当社配当金4億1千5百万円及び有価証券の含み益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少8億2千万円によるものです。

④ キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前受金の22億9百万円減少などの影響はあるものの、償却費その他の非資金項目の影響等と相殺され、結果的には税金等調整前中間純利益とほぼ同水準の22億2千万円のプラスとなりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に設備投資などにより、6億3千9百万円のマイナスとなり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により、12億7千4百万円のマイナスとなったため、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億1千5百万円増と若干増加し、結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は87億1千4百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第97期 平成17年3月期	第98期 平成18年3月期	第99期 平成19年3月期	第100期中 平成19年9月期
自己資本比率 (%)	42.9	46.8	46.3	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	71.5	62.3	53.8
債務償還年数 (年)	9.7	1.1	20.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	23.1	2.0	21.5

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当期の配当につきましては、期末配当のみとし、前期に比べ1円増配の1株あたり4円とする予定であります。

また、自己株式の取得につきましては、本日の取締役会で本年11月16日から平成20年3月14日までの間に上限を700万株、15億円として自己株式を取得することを決議しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①法律又は規制の予期せぬ変更
- ②政治経済の不安定性
- ③人材確保の困難性
- ④不利な税制改正
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

・為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれています。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しています。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

・受注競争

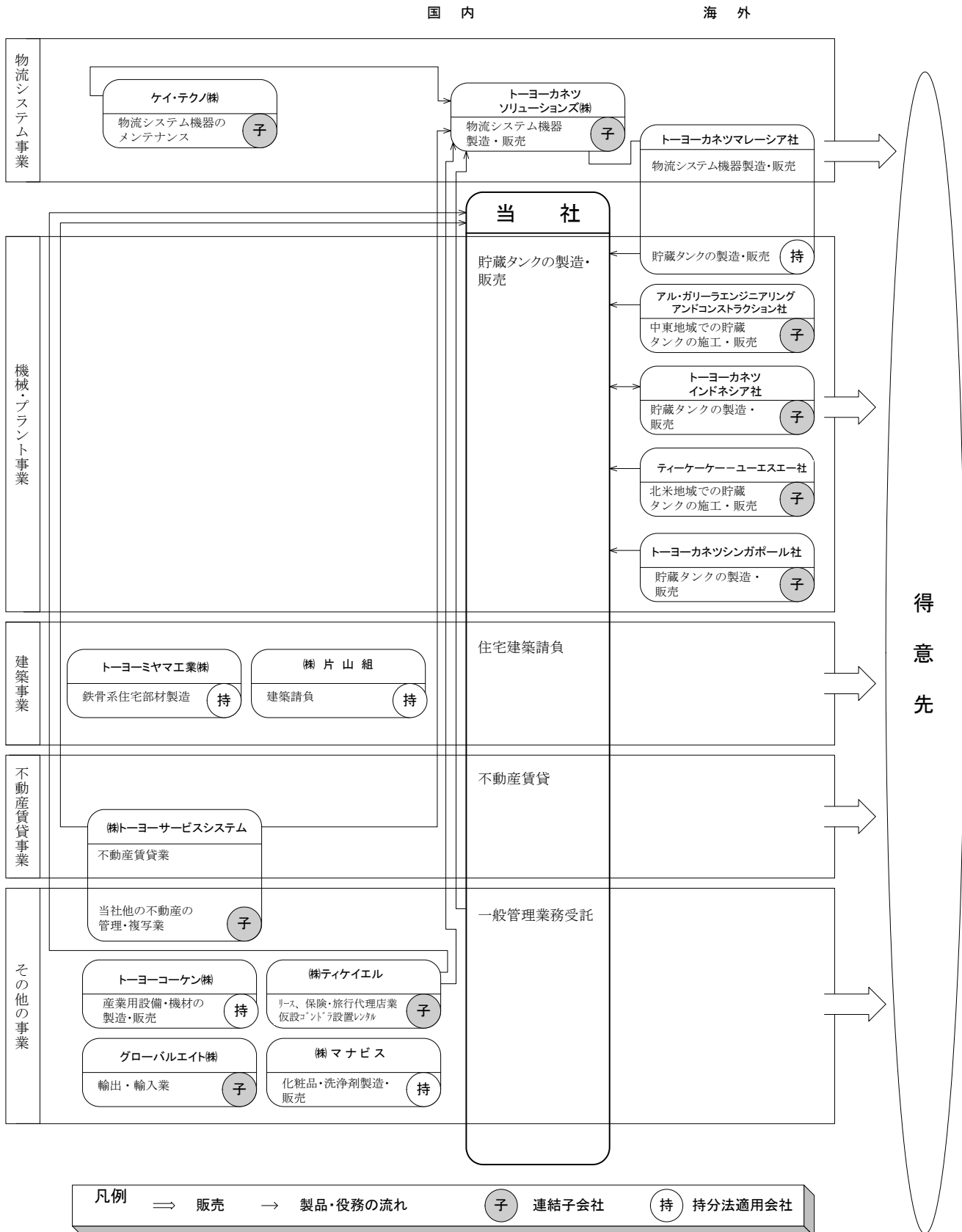
当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクト毎の予定収益を低下させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 9 社及び関連会社 5 社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

以上の各項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyokanetsu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,981		7,950		7,138	
2. 受取手形及び売掛金	8,765		8,681		8,615	
3. 有価証券	1,498		998		1,499	
4. たな卸資産	10,523		10,600		10,153	
5. 繰延税金資産	—		1,124		976	
6. その他	1,112		1,054		2,082	
貸倒引当金	△95		△229		△238	
流動資産合計	28,787	41.0	30,179	45.2	30,226	43.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,119		2,966		3,010	
(2) 土地	9,067		9,075		9,073	
(3) リース資産	3,635		3,281		3,488	
(4) その他	1,077	16,900	1,312	16,635	1,382	16,955
2. 無形固定資産		359		265		321
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	20,230		16,658		17,785	
(2) 繰延税金資産	—		25		—	
(3) その他	4,820		3,506		4,262	
貸倒引当金	△965	24,086	△467	19,723	△550	21,497
固定資産合計		41,346		36,624		38,775
資産合計		70,133	100.0			69,002
				66,804	100.0	
						56.2

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,355		2,788		2,285	
2. 短期借入金	5,207		4,523		4,860	
3. 未払費用	3,128		3,465		3,217	
4. 前受金	9,475		7,287		9,604	
5. 賞与引当金	188		219		203	
6. 受注工事損失引当金	383		972		1,211	
7. 完成工事補償引当金	—		82		20	
8. 偶発損失引当金	—		624		638	
9. その他	839		845		822	
流動負債合計	21,578	30.8	20,808	31.1	22,865	33.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	5,005		3,933		4,360	
2. 繰延税金負債	5,801		4,598		5,156	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,174		2,174		2,174	
4. 退職給付引当金	3,439		2,449		2,352	
5. 役員退職慰労引当金	118		165		141	
6. その他	10		10		10	
固定負債合計	16,549	23.6	13,330	20.0	14,194	20.6
負債合計	38,128	54.4	34,138	51.1	37,060	53.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	18,580	26.5	18,580	27.8	18,580	26.9
2. 資本剰余金	1,104	1.6	1,104	1.7	1,104	1.6
3. 利益剰余金	3,725	5.3	6,643	9.9	5,049	7.3
4. 自己株式	△75	△0.1	△96	△0.1	△82	△0.1
株主資本合計	23,334	33.3	26,231	39.3	24,651	35.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	8,953	12.8	6,736	10.1	7,556	11.0
2. 繰延ヘッジ損益	△41	△0.1	△7	△0.0	△16	△0.0
3. 土地再評価差額金	391	0.5	391	0.6	391	0.6
4. 為替換算調整勘定	△640	△0.9	△696	△1.1	△649	△1.0
評価・換算差額等合計	8,663	12.3	6,423	9.6	7,282	10.6
III 少数株主持分	8	0.0	10	0.0	8	0.0
純資産合計	32,005	45.6	32,665	48.9	31,942	46.3
負債純資産合計	70,133	100.0	66,804	100.0	69,002	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		22,136	100.0		24,768	100.0		45,547	100.0
II 売上原価		19,291	87.2		21,205	85.6		39,919	87.6
売上総利益		2,845	12.8		3,563	14.4		5,627	12.4
III 販売費及び一般管理費		1,749	7.9		1,865	7.5		3,741	8.3
営業利益		1,096	4.9		1,697	6.9		1,886	4.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息	34			40			60		
2. 受取配当金	129			193			217		
3. 持分法による投資利益	164			219			504		
4. その他	59	388	1.8	48	502	2.0	117	899	2.0
V 営業外費用									
1. 支払利息	116			103			234		
2. 為替差損	24			69			47		
3. その他	16	157	0.7	36	208	0.9	46	328	0.7
経常利益		1,327	6.0		1,991	8.0		2,457	5.4
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	198			0			199		
2. 投資有価証券売却益	—			—			17		
3. 関係会社株式償還益	—			—			128		
4. 貸倒引当金戻入額	28			39			—		
5. 偶発損失引当金戻入額	—			14			—		
6. 海外工事受取保険金	44			—			44		
7. その他	20	292	1.3	0	54	0.2	52	443	1.0
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	—			0			62		
2. 投資有価証券評価損	22			2			22		
3. 貸倒引当金繰入額	—			—			108		
4. 偶発損失引当金繰入額	—			—			638		
5. その他	1	23	0.1	1	4	0.0	8	841	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益		1,595	7.2		2,040	8.2		2,059	4.5
法人税、住民税及び事業税	92			190			161		
法人税等調整額	△7	84	0.4	△161	28	0.1	△947	△786	△1.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△1	△0.0		2	0.0		8	0.0
中間(当期)純利益		1,512	6.8		2,009	8.1		2,836	6.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	2,545	△66	22,163
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△276		△276
中間純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△9	△9
連結除外に伴う減少			△55		△55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,180	△9	1,170
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,580	1,104	3,725	△75	23,334

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,525	—	391	△681	9,235	9	31,408
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△276
中間純利益							1,512
自己株式の取得							△9
連結除外に伴う減少				25	25		△29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△572	△41	—	16	△597	△1	△598
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△572	△41	—	41	△571	△1	597
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,953	△41	391	△640	8,663	8	32,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	△82	24,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△415		△415
中間純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△13	△13
連結会社の増加に伴う減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,593	△13	1,579
平成19年 9 月 30 日 残高 (百万円)	18,580	1,104	6,643	△96	26,231

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	7,556	△16	391	△649	7,282	8	31,942
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△415
中間純利益							2,009
自己株式の取得							△13
連結会社の増加に伴う減少高							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△820	8	—	△47	△858	1	△856
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△820	8	—	△47	△858	1	723
平成19年 9 月 30 日 残高 (百万円)	6,736	△7	391	△696	6,423	10	32,665

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	2,545	△66	22,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△276		△276
当期純利益			2,836		2,836
自己株式の取得				△16	△16
連結除外に伴う減少			△55		△55
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,504	△16	2,487
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	△82	24,651

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,525	—	391	△681	9,235	9	31,408
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△276
当期純利益							2,836
自己株式の取得							△16
連結除外に伴う減少				25	25		△29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,968	△16	—	6	△1,977	△1	△1,979
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,968	△16	—	32	△1,952	△1	533
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,556	△16	391	△649	7,282	8	31,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,595	2,040	2,059
2. 減価償却費	651	835	1,516
3. 長期前払費用償却額	311	595	679
4. 貸倒引当金の増減額	0	△91	△271
5. 賞与引当金の増減額	6	—	21
6. 退職給付引当金の増減額	△86	95	△1,173
7. 役員退職慰労引当金の増減額	16	24	39
8. 受注工事損失引当金の増減額	78	△272	907
9. 完成工事補償引当金の増減額	—	62	20
10. 偶発損失引当金の増減額	—	△14	638
11. 受取利息及び受取配当金	△164	△234	△277
12. 支払利息	116	103	234
13. 為替差損益	19	30	△49
14. 持分法による投資損益	△164	△219	△504
15. 投資有価証券売却損益	—	—	△17
16. 投資有価証券評価損益	22	2	22
17. 関係会社株式償還損益	—	—	△128
18. 固定資産売却損益	△198	—	△199
19. 固定資産除却損	—	0	62
20. 売上債権の増減額	△1,059	△47	△758
21. たな卸資産の増減額	△3,761	△447	△3,390
22. 未収入金の増減額	—	1,009	△883
23. 仕入債務の増減額	△343	734	△325
24. 前受金の増減額	2,383	△2,209	2,513
25. その他	△309	173	117
小計	△885	2,171	849
26. 利息及び配当金の受取額	172	240	286
27. 利息の支払額	△116	△101	△227
28. 法人税等の支払額	△390	△89	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	2,220	454

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△132	△56	△40
2. 定期預金の払戻による収入	110	60	—
3. 固定資産の取得による支出	△1,920	△771	△2,563
4. 固定資産の売却による収入	505	9	326
5. 投資有価証券の取得による支出	△1	△56	△56
6. 投資有価証券の売却による収入	—	0	682
7. 連結子会社株式の取得による支出	—	—	△29
8. 関係会社株式の償還による収入	—	—	232
9. 連結子会社の清算による収入	—	—	44
10. 貸付金の回収による収入	115	63	181
11. 長期前払費用に係る支出	△574	△0	△1,180
12. その他	72	111	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△639	△2,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	490	△91	270
2. 長期借入れによる収入	2,700	350	2,695
3. 長期借入金の返済による支出	△1,279	△1,109	△2,055
4. 配当金の支払額	△276	△409	△276
5. その他	△9	△13	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624	△1,274	612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	7	31
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,425	315	△1,286
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,767	8,399	9,767
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△82	—	△82
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,260	8,714	8,399

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 トーヨーカネツ ソリュージョ ンズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリン グアンドコンストラクション社 ティーケーケーユーエスエー 社 なお、ティーケーケーエンジニア リング社は、清算手続中で中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼさない ため、当中間連結会計期間末におい て連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 トーヨーカネツ ソリュージョ ンズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリン グアンドコンストラクション社 ティーケーケーユーエスエー 社 トーヨーカネツシンガポール社 トーヨーカネツシンガポール社に ついては、重要性が増したことから、 当中間連結会計期間より連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 トーヨーカネツ ソリュージョ ンズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリン グアンドコンストラクション社 ティーケーケーユーエスエー 社 なお、ティーケーケーエンジニア リング社は当連結会計年度において 清算したため、連結の範囲から除い ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 トーヨーカネツシンガポール社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社トーヨーカネツシ ンガポール社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組</p> <p>非連結子会社のティーケーケーエンジニアリング社は、中間純損益及び利益剰余金の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 トーヨーカネツシンガポール社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社トーヨーカネツシンガポール社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社及びティーケーケーユーエスエー社は、6月30日で中間決算に準じた仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーユーエスエー社及びトーヨーカネツシンガポール社は、6月30日で中間決算に準じた仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社及びティーケーケーユーエスエー社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 社用資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 社用資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 (会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 社用資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループは、従来、退職給付会計に係る数理計算上の差異について発生年度一括費用処理を行ってきました。この会計方法の採用の背景には、同会計方法採用当時長期低迷していた株式相場等の運用利回りの大幅な悪化により年金資産が慢性的積立不足であったという退職給付財政の状態があり、また、当社及び当社グループが当時の会社再建計画の実施に伴い、大量退職等による人員構成などの急激な変化に直面しており、財務体質の健全化を図ることが急務であった事業環境がありました。</p> <p>しかしながら、当社の財務体質も当時と比較して相当程度改善しており、かつ前連結会計年度に当社及び一部の連結子会社において、確定給付企業年金制度を導入したことにより、同制度に対する掛金の拠出によって、今後数年間で年金資産の残高が大幅に増加することが確実にとなっております。</p> <p>これらの状況の変化により、従来の会計方法に従った場合には、年度毎に期待運用収益率と実際の運用利回りとの差額によって生ずる数理計</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループは、従来、退職給付会計に係る数理計算上の差異について発生年度一括費用処理を行ってきました。この会計方法の採用の背景には、同会計方法採用当時長期低迷していた株式相場等の運用利回りの大幅な悪化により年金資産が慢性的積立不足であったという退職給付財政の状態があり、また、当社及び当社グループが当時の会社再建計画の実施に伴い、大量退職等による人員構成などの急激な変化に直面しており、財務体質の健全化を図ることが急務であった事業環境がありました。</p> <p>しかしながら、当社の財務体質も当時と比較して相当程度改善しており、かつ当連結会計年度に当社及び一部の連結子会社において、確定給付企業年金制度を導入したことにより、同制度に対する掛金の拠出によって、今後数年間で年金資産の残高が大幅に増加することが確実にとなっております。</p> <p>これらの状況の変化により、従来の会計方法に従った場合には、年度毎に期待運用収益率と実際の運用利回りとの差額によって生ずる数理計算上の差異が、各連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>算上の差異が、各連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があります。年金資産の運用が中長期的な視点の収益を求めて行われるものであるという性質上、単年度の年金資産の運用収益が当該年度の企業業績を直接変動させる従来の会計方法が適合しなくなっております。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の償却を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により行うことに変更しました。また、昨今の証券市場におけるディスクロージャーの更なる適時化の要請に対応すべく、期間損益を早期に確定することにより決算の迅速化を図るため、発生翌連結会計年度から償却を行うことに変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>この変更は、当該変更の起因となった確定給付企業年金制度設立の認可が、平成19年2月1日付で行われており、従って、前中間連結財務諸表にはこの変更の影響は反映されておられません。ただし、当該会計処理の変更が前中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当中間連結会計期間末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>がありますが、年金資産の運用が中長期的な視点の収益を求めて行われるものであるという性質上、単年度の年金資産の運用収益が当該年度の企業業績を直接変動させる従来の会計方法が適合しなくなっております。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の償却を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により行うことに変更しました。また、昨今の証券市場におけるディスクロージャーの更なる適時化の要請に対応すべく、期間損益を早期に確定することにより決算の迅速化を図るため、発生翌連結会計年度から償却を行うことに変更しております。これらの変更により、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>この変更は、当該変更の起因となった確定給付企業年金制度設立の認可が、平成19年2月1日付で行われており、従って、中間連結財務諸表にはこの変更の影響は反映されておられません。ただし、当該会計処理の変更が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 偶発損失引当金 同左</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,038百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,950百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,175	8,856	2,633	2,471	22,136	—	22,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△0	475	474	(474)	—
計	8,175	8,856	2,632	2,946	22,610	(474)	22,136
営業費用	7,727	8,393	2,579	2,671	21,371	(331)	21,040
営業利益	447	463	53	275	1,239	(143)	1,096

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,515	11,599	2,862	284	2,506	24,768	—	24,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△0	64	462	526	(526)	—
計	7,515	11,599	2,862	348	2,968	25,295	(526)	24,768
営業費用	7,344	10,088	2,808	178	3,055	23,476	(404)	23,071
営業利益	171	1,510	53	169	△87	1,819	(121)	1,697

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,316	17,029	5,943	520	4,737	45,547	—	45,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	—	△1	137	869	1,090	(1,090)	—
計	17,400	17,029	5,942	658	5,607	46,638	(1,090)	45,547
営業費用	16,695	15,934	5,799	412	5,568	44,411	(750)	43,661
営業利益	704	1,094	143	245	38	2,226	(340)	1,886

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

従来、不動産賃貸に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、前連結会計年度末に当該事業の営業利益が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、「不動産賃貸事業」として区分掲記することに变更しました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,515	11,599	2,862	2,790	24,768	—	24,768
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	△0	500	499	(499)	—
計	7,515	11,599	2,862	3,290	25,268	(499)	24,768
営業費用	7,344	10,088	2,808	3,207	23,449	(377)	23,071
営業利益	171	1,510	53	82	1,819	(121)	1,697

(前連結会計年度)

従来、不動産賃貸に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業利益が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」として区分掲記することに变更しました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	17,316	17,029	5,943	5,258	45,547	—	45,547
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	84	—	△1	953	1,036	(1,036)	—
計	17,400	17,029	5,942	6,212	46,584	(1,036)	45,547
営業費用	16,695	15,934	5,799	5,927	44,358	(696)	43,661
営業利益	704	1,094	143	284	2,226	(340)	1,886

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……………搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……………LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……………集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸
- (5) その他事業……………リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (百万円)	146	127	327	当社の本社の総務部門等管理 部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)①に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載の通り、前連結会計年度より、退職給付引当金における数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付引当金における数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、物流システム事業において5百万円、機械・プラント事業において18百万円、建築事業において2百万円、消去又は全社において7百万円それぞれ少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,296	2,925	592	7,814
II 連結売上高 (百万円)				22,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.4	13.2	2.7	35.3

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,250	2,881	1,394	8,525
II 連結売上高 (百万円)				24,768
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.2	11.6	5.6	34.4

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,712	4,821	1,718	14,253
II 連結売上高 (百万円)				45,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.9	10.6	3.8	31.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……ベトナム、インドネシア

(2) 中東……イエメン、イラン

(3) その他の地域……中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 231.49円	1株当たり純資産額 236.34円	1株当たり純資産額 231.10円
1株当たり中間純利益金額 10.94円	1株当たり中間純利益金額 14.54円	1株当たり当期純利益金額 20.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,512	2,009	2,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,512	2,009	2,836
期中平均株式数(千株)	138,239	138,189	138,221

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,490		6,000		4,532			
2. 受取手形	41		52		7			
3. 売掛金	4,187		3,578		3,806			
4. 有価証券	1,498		998		1,499			
5. たな卸資産	6,896		7,550		8,009			
6. 繰延税金資産	—		1,104		948			
7. 短期貸付金	137		1,320		159			
8. その他	520		387		702			
貸倒引当金	△37		△118		△102			
流動資産合計		17,735	33.7		20,873	39.5	19,564	37.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2,745		2,571		2,633			
(2) 土地	8,674		8,674		8,674			
(3) その他	751		901		804			
有形固定資産合計	12,171		12,148		12,112			
2. 無形固定資産	113		75		93			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	18,266		14,963		16,250			
(2) 長期貸付金	3,993		4,635		4,567			
(3) その他	2,445		2,450		2,411			
貸倒引当金	△2,169		△2,273		△2,131			
投資その他の資産合計	22,535		19,775		21,098			
固定資産合計		34,820	66.3		31,999	60.5	33,304	63.0
資産合計		52,556	100.0		52,872	100.0	52,869	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	402		871		220	
2. 買掛金	668		603		708	
3. 短期借入金	2,858		2,273		2,500	
4. 未払費用	1,518		1,889		1,880	
5. 未払法人税等	54		8		42	
6. 前受金	6,622		6,352		7,249	
7. 賞与引当金	75		103		86	
8. 受注工事損失引当金	35		460		160	
9. 偶発損失引当金	—		624		638	
10. その他	138		197		208	
流動負債合計	12,374	23.6	13,385	25.3	13,695	25.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	692		750		654	
2. 繰延税金負債	5,754		4,592		5,137	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,174		2,174		2,174	
4. 退職給付引当金	1,553		1,148		1,113	
5. 役員退職慰労引当金	86		120		102	
固定負債合計	10,261	19.5	8,785	16.6	9,181	17.4
負債合計	22,636	43.1	22,171	41.9	22,876	43.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	18,580	35.4	18,580	35.1	18,580	35.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,102		1,102		1,102	
資本剰余金合計	1,102	2.1	1,102	2.1	1,102	2.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	28		69		28	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,521		3,942		2,477	
利益剰余金合計	1,549	2.9	4,012	7.6	2,505	4.7
4. 自己株式	△47	△0.1	△72	△0.1	△58	△0.1
株主資本合計	21,184	40.3	23,622	44.7	22,129	41.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	8,385	16.0	6,694	12.7	7,487	14.2
2. 繰延ヘッジ損益	△41	△0.1	△6	△0.0	△16	△0.0
3. 土地再評価差額金	391	0.7	391	0.7	391	0.7
評価・換算差額等合計	8,735	16.6	7,079	13.4	7,862	14.9
純資産合計	29,919	56.9	30,701	58.1	29,992	56.7
負債純資産合計	52,556	100.0	52,872	100.0	52,869	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		11,791	100.0		13,726	100.0		22,922	100.0
II 売上原価		10,195	86.5		11,485	83.7		19,848	86.6
売上総利益		1,596	13.5		2,241	16.3		3,074	13.4
III 販売費及び一般管理費		616	5.2		662	4.8		1,300	5.7
営業利益		980	8.3		1,578	11.5		1,773	7.7
IV 営業外収益		370	3.1		476	3.5		558	2.4
V 営業外費用		110	0.9		165	1.2		259	1.1
経常利益		1,239	10.5		1,888	13.8		2,072	9.0
VI 特別利益		63	0.6		48	0.4		410	1.8
VII 特別損失		505	4.3		170	1.3		1,658	7.2
税引前中間(当期)純利益		797	6.8		1,766	12.9		825	3.6
法人税、住民税及び事業税	8			8			16		
法人税等調整額	—	8	0.1	△163	△155	△1.1	△937	△921	△4.0
中間(当期)純利益		789	6.7		1,921	14.0		1,746	7.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	—	1,036	1,036	△38	20,680
中間会計期間中の変動額								
利益準備金の積立(注)				28	△28	—		—
剰余金の配当(注)					△276	△276		△276
中間純利益					789	789		789
自己株式の取得						—	△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	28	484	512	△9	503
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	1,521	1,549	△47	21,184

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,894	—	391	9,285	29,966
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△276
中間純利益					789
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△508	△41	—	△549	△549
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△508	△41	—	△549	△46
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,385	△41	391	8,735	29,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	△58	22,129
中間会計期間中の変動額								
利益準備金の積立				41	△41	—		—
剰余金の配当					△415	△415		△415
中間純利益					1,921	1,921		1,921
自己株式の取得						—	△13	△13
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	41	1,464	1,506	△13	1,492
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	69	3,942	4,012	△72	23,622

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,487	△16	391	7,862	29,992
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△415
中間純利益					1,921
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)	△793	9	—	△783	△783
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△793	9	—	△783	709
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,694	△6	391	7,079	30,701

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	—	1,036	1,036	△38	20,680
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立(注)				28	△28	—		—
剰余金の配当(注)					△276	△276		△276
当期純利益					1,746	1,746		1,746
自己株式の取得						—	△20	△20
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	28	1,441	1,469	△20	1,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	△58	22,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,894	—	391	9,285	29,966
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△276
当期純利益					1,746
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△1,406	△16	—	△1,422	△1,422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,406	△16	—	△1,422	25
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,487	△16	391	7,862	29,992

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注及び受注残高の状況

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	7,431 (265)	43.0 (1.5)	7,653 (105)	17.9 (0.2)	16,853 (894)	46.8 (2.5)
機械・プラント事業	6,858 (3,495)	39.7 (20.2)	32,911 (20,584)	76.8 (48.1)	13,662 (7,272)	38.0 (20.2)
建築事業	2,992 (-)	17.3 (-)	2,256 (-)	5.3 (-)	5,481 (-)	15.2 (-)
合計	17,282 (3,761)	100.0 (21.7)	42,820 (20,690)	100.0 (48.3)	35,998 (8,167)	100.0 (22.7)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	12,534 (795)	34.7 (2.2)	12,953 (120)	23.5 (0.2)	12,815 (507)	37.5 (1.5)
機械・プラント事業	21,812 (14,673)	60.5 (40.7)	41,755 (26,198)	75.9 (47.6)	20,443 (13,238)	59.8 (38.7)
建築事業	1,737 (-)	4.8 (-)	309 (-)	0.6 (-)	916 (-)	2.7 (-)
合計	36,084 (15,468)	100.0 (42.9)	55,018 (26,319)	100.0 (47.8)	34,175 (13,745)	100.0 (40.2)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。